

HSBC世界資産選抜

育てるコース(資産形成型)

愛称:人生100年時代

追加型投信／内外／資産複合

交付運用報告書

第13期(決算日2025年7月15日)

作成対象期間

(2025年1月16日～2025年7月15日)

第13期末(2025年7月15日)	
基準価額	13,362円
純資産総額	7,028百万円
第13期	
騰落率	3.2%
分配金(税込み)合計	0円

(注) 騰落率は分配金(税込み)を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。

(注) 純資産総額の単位未満は切捨てて表示しております。

▶当ファンドは、信託約款において運用報告書(全体版)に記載すべき事項を、電磁的方法によりご提供する旨を定めております。運用報告書(全体版)は、弊社のHP(ホームページ)で下記の手順でご覧いただけます。

＜閲覧方法＞

右記URLにアクセス⇒HP上部の「基準価額」を選択⇒当ファンドのファンド名称を選択⇒「運用報告書」を選択⇒「交付運用報告書・運用報告書(全体版)」の一覧の最新の運用報告書(全体版)を選択すると、当該運用報告書(全体版)を閲覧・ダウンロードすることができます。
※将来、HPの見直し等により、閲覧方法が変更になる場合があります。

▶運用報告書(全体版)は、受益者のご請求により交付されます。交付をご要望の場合は、販売会社までお問い合わせください。

受益者のみなさまへ

平素は格別のご愛顧を賜り厚く御礼申し上げます。

さて、「HSBC世界資産選抜 育てるコース(資産形成型)」(以下、「育てるコース」)は、2025年7月15日に第13期の決算を行いました。

当ファンドは、幅広く世界のさまざまな資産(株式、債券等)に分散投資し、定期的にかつ必要に応じて資産配分の見直しを行うことでファンドのリスクをコントロールし、中長期的な成長を目指す投資方針に沿い、運用を行いました。ここに運用状況をご報告申し上げます。

今後とも一層のお引き立てを賜りますよう、お願い申し上げます。

HSBCアセットマネジメント株式会社

東京都中央区日本橋3-11-1 HSBCビルディング

＜お問い合わせ先(投信営業本部)＞

電話番号: 03-3548-5690

(営業日の午前9時～午後5時)

ホームページ: www.assetmanagement.hsbc.co.jp



◆運用経過◆

基準価額等の推移について

(第13期：2025年1月16日～2025年7月15日)



- (注) 分配金再投資基準価額は、分配金(税込み)を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。
- (注) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、お客様の損益の状況を示すものではありません。
- (注) 分配金再投資基準価額は、期首(2025年1月15日)の値が基準価額と同一となるように指数化しております。
- (注) 上記騰落率は、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。
- (注) 当ファンドは、値動きを表す適切な指数が存在しないため、ベンチマーク等はありません。

基準価額の主な変動要因

<上昇要因>

先進国、新興国ともに株式が幅広く上昇したことが主なプラス要因となりました。

1万口当たりの費用明細

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
	円	%	
(a) 信 託 報 酬	80	0.616	(a) 信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率
(投 信 会 社)	(39)	(0.300)	委託した資金の運用の対価(運用委託先への報酬が含まれます。)
(販 売 会 社)	(39)	(0.300)	交付運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理、購入後の情報提供等の対価
(受 託 会 社)	(2)	(0.016)	運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
(b) そ の 他 費 用	5	0.038	(b) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数
(保 管 費 用)	(1)	(0.008)	海外保管銀行等に支払う保管・送金・受渡費用
(監 査 費 用)	(0)	(0.004)	監査法人等に支払うファンドの監査にかかる費用
(そ の 他)	(4)	(0.026)	振替制度にかかる費用、印刷業者等に支払う法定書類の作成、印刷、交付および届出にかかる費用等
合 計	85	0.654	
期中の平均基準価額は、13,042円です。			

(注) 期中の費用(消費税等のかかるものは消費税を含む)は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注) 各項目の費用は、このファンドが組み入れている投資信託証券が支払った費用を含みません。

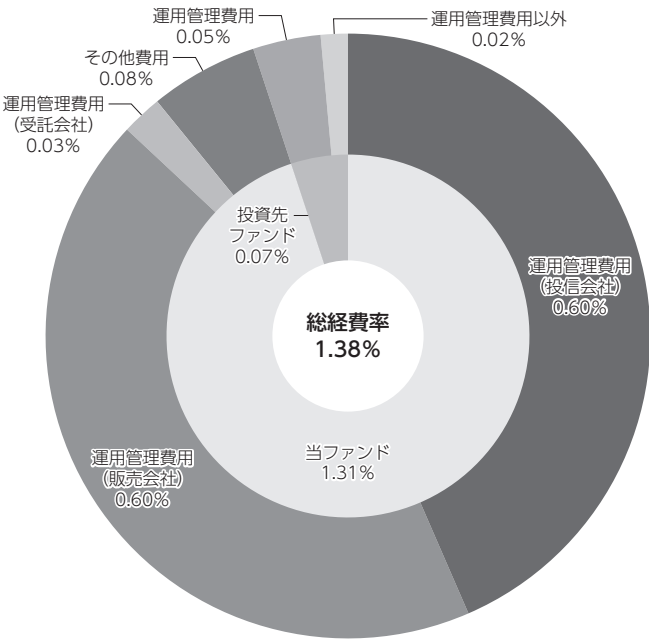
(注) 当該投資信託証券の直近の計算期末時点における「1万口当たりの費用明細」が取得できるものについては「組入上位ファンドの概要」に表示することとしております。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額(円未満の端数を含む)を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

(参考情報)

○総経費率

当期中の運用・管理にかかった費用の総額（原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を除く。）を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（1口当たり）を乗じた数で除した総経費率（年率）は1.38%です。



(単位: %)

総経費率(①+②+③)	1.38
①当ファンドの費用の比率	1.31
②投資先ファンドの運用管理費用の比率	0.05
③投資先ファンドの運用管理費用以外の比率	0.02

(注) 当ファンドの費用は1万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。
(注) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。
(注) 各比率は、年率換算した値です。
(注) 投資先ファンドとは、当ファンドが組み入れている投資信託証券（マザーファンドを除く。）です。
(注) 当ファンドの費用は、マザーファンドが支払った費用を含み、投資先ファンドが支払った費用を含みません。
(注) 当ファンドの費用と投資先ファンドの費用は、計上された期間が異なる場合があります。
(注) ファンド名に「H S B C」を含まない投資先ファンドの費用については、②に計上しています。ファンド名に「H S B C」を含む投資先ファンドの費用は②、③に区分して計上していますが、②、③の区分なく費用が公表されている場合は②に計上しています。
(注) 上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

最近5年間の基準価額等の推移について (2020年7月15日～2025年7月15日)



- (注) 分配金再投資基準価額は、分配金(税込み)を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。
- (注) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、お客様の損益の状況を示すものではありません。
- (注) 分配金再投資基準価額は、2020年7月15日の値が基準価額と同一となるように指数化しております。

	2020年7月15日 決算日	2021年7月15日 決算日	2022年7月15日 決算日	2023年7月18日 決算日	2024年7月16日 決算日	2025年7月15日 決算日
基準価額 (円)	10,586	12,662	11,371	11,988	13,164	13,362
期間分配金合計(税込み) (円)	—	0	0	0	0	0
分配金再投資基準価額騰落率 (%)	—	19.6	△ 10.2	5.4	9.8	1.5
純資産総額 (百万円)	1,240	1,797	2,807	4,122	5,573	7,028

- (注) 上記騰落率は、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。
- (注) 純資産総額の単位未満は切捨てて表示しております。
- (注) 騰落率は1年前の決算応当日との比較です。
- (注) 当ファンドは、値動きを表す適切な指数が存在しないため、ベンチマーク等はありません。

投資環境について

【先進国株式】

先進国株式は、期初から2025年2月中旬にかけて米国の好調な企業業績や欧州の追加利下げへの期待から堅調に推移したのち、米国の関税政策を巡る不確実性を受けて4月上旬にかけて下落傾向に転じました。期末にかけては、欧州の追加利下げや、インフレ懸念の後退に伴う米国の利下げ観測の高まりなどを背景に上昇基調となりました。

【新興国株式】

新興国株式は、期初から2025年2月中旬にかけて中国における人工知能（AI）発展への期待などに伴い上昇傾向となったものの、米国の関税政策を巡る不確実性により4月上旬にかけて下落傾向に転じました。期末にかけては、米中貿易交渉の進展期待や米国の利下げ観測の高まりなどを受けて上昇基調となりました。

【先進国国債】

先進国国債は当期を通じて上昇基調となりました。欧州中央銀行（ECB）による利下げサイクルや米国の利下げ観測の高まりなどが上昇要因となりました。

【世界社債】

世界社債は米国の長期金利の低下や、魅力的な水準にある社債利回りなどを背景に当期を通じて上昇基調となりました。

【新興国債券】

新興国債券は当期を通じて上昇基調となりました。米国の長期金利の低下や米中貿易摩擦懸念の後退などが上昇要因となりました。

【その他資産（不動産等）】

世界の主要国の不動産関連株式は、期初から2025年3月上旬にかけて米国の長期金利の低下などから上昇傾向になったものの、米国の関税政策を巡る不確実性を背景としたリスク回避志向に伴い4月上旬にかけて下落傾向に転じました。期末にかけては、米国の利下げ観測の高まりなどから上昇基調となりました。

【為替相場】

円相場は、実効為替レート（貿易加重平均）ならびに対米ドルで見ると、期初から2025年4月下旬にかけて日銀の利上げ観測や、米国の追加関税発表に伴うリスク回避を受けた円買いから上昇基調となりました。その後、世界的な政策の不確実性に伴い日銀は利上げを見送るとの見方が強まったことなどから、期末にかけて一進一退を経て下落基調となりました。対ユーロでは、期初から2025年2月末にかけて日銀の利上げ観測を背景に途中上下動を見せながらも上昇傾向となったのち、ユーロ圏経済の回復や日銀の利上げ見送り観測などを受けて期末にかけて下落基調となりました。

ポートフォリオについて

投資信託証券のリスクや市場環境を分析し、収益を獲得することを目指して運用にあたりました。

資産別では、株式においては関税政策による逆風を考慮して米国と日本の比率を引き下げました。一方で、防衛とインフラへの支出増加による恩恵が期待される欧州、景気見通しに改善が見られた新興国の比率を引き上げました。株式全体では、期首に56%程度であった比率が期末には55%程度となりました。

債券では、追加利下げが実施されると長期国債がより大きな恩恵を受けると見て、世界国債から米国および欧州の長期国債へ資金を移動しました。高利回り債券には弱気な見方を維持しつつも世界社債とともに比率を引き上げました。また、米国国債との利回り差拡大を受けて米ドル建て新興国債券の比率を引き上げました。債券全体の組入比率は、期首の37%程度から期末には38%程度となりました。

信託財産の構成(2025年7月15日現在)	
世界株式	49.2%
新興国株式	6.1%
世界国債	17.6%
世界社債	9.2%
高利回り債券	2.4%
新興国債券	7.1%
ABS(資産担保証券)	1.7%
不動産・その他	2.0%
キャッシュ等	4.5%

ベンチマークとの差異について

当ファンドは、値動きを表す適切な指数が存在しないため、ベンチマーク等はありません。

分配金について

当期につきましては、基準価額の水準・市況動向などを勘案し以下の表の通りとさせていただきます。
 なお、留保益の運用につきましては特に制限を設けず、委託者の判断に基づき、元本部分と同一の運用を行います。

○分配原資の内訳

(単位:円、1万口当たり、税込み)

項 目	第13期
	2025年1月16日～ 2025年7月15日
当期分配金	—
(対基準価額比率)	— %
当期の収益	—
当期の収益以外	—
翌期繰越分配対象額	3,813

(注) 対基準価額比率は当期分配金(税込み)の期末基準価額(分配金込み)に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

(注) 当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切捨てで算出しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。

◆今後の運用方針◆

米国では浅い利下げサイクルが見込まれているうえ、地政学的緊張の高まり、世界的な財政支出の拡大に伴う金利上昇懸念などを受けてリスク資産においては価格変動が強まるものと考えられます。このため、リスク資産では引き続きディフェンシブ、特に株式に関しては選別的なアプローチが必要と思われます。このような姿勢を通じて相応なリターンを上げることは可能と考えますが、世界的に政策を巡る不確実性が一段と高まれば、リターンがより低くなる可能性も考えられます。

引き続き、中長期的な市場見通しに基づき世界の様々な資産(株式、債券等)に分散投資し、定期的にかつ必要に応じて資産配分の見直しを行うことでファンドのリスクをコントロールし、信託財産の中長期的な成長を目指します。

◆お知らせ◆

約款変更について

2025年4月1日付

「投資信託及び投資法人に関する法律」の一部改正に伴い記載の変更を行いました。

2024年4月15日付

投資対象ファンドの一部変更を行いました。

2025年4月30日付

投資先投資信託証券の名称変更に伴い所要の変更を行いました。

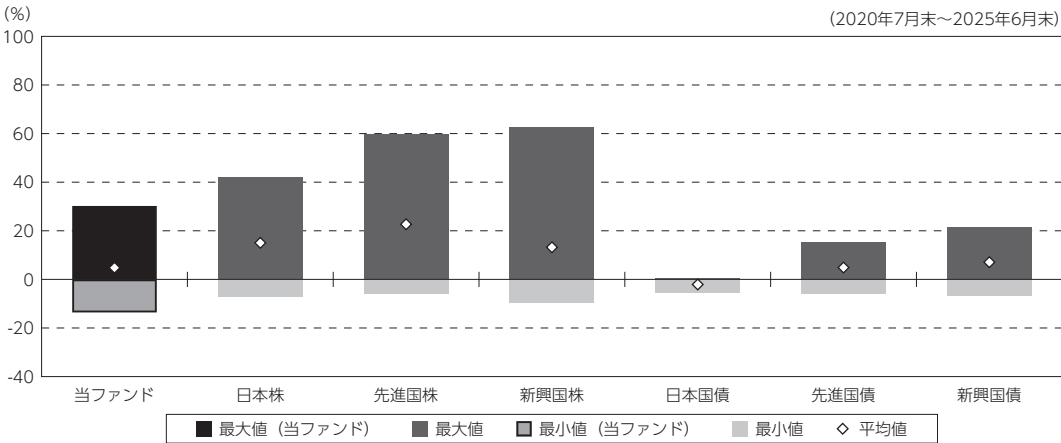
交付運用報告書の電子交付について

2023年11月に「投資信託及び投資法人に関する法律」の一部改正が行われ、交付運用報告書については書面交付を原則としていた規定が変更されました。本件により、デジタル化の推進を通じて顧客の利便性向上を図るとともに、ペーパーレス化による地球環境の保全など、サステナビリティへの貢献に繋がるものと捉えております。今後も顧客本位の業務運営を確保しつつ、電磁的方法での情報提供を進めてまいります。

◆当ファンドの概要◆

商 品 分 類	追加型投信／内外／資産複合
信 託 期 間	無期限
運 用 方 針	世界のさまざまな資産（株式、債券等）に分散投資し、定期的にかつ必要に応じて資産配分の見直しを行うことでファンドのリスクをコントロールし、信託財産の中長期的な成長を目指します。
主要投資対象	投資信託証券を主要投資対象とします。
運 用 方 法	・投資信託証券への投資を通じて、主として「先進国株式」、「新興国株式」、「先進国債券」、「新興国債券」およびその他資産を投資対象資産とします。 ・投資比率は適宜見直します。 ・外貨建資産については、原則として為替ヘッジを行います。（世界のさまざまな資産に分散投資を行うため、対円で為替ヘッジできない部分が残ります。）
分 配 方 針	年2回の決算時（毎年1月、7月の各15日、休業日の場合は翌営業日）に、原則として以下の方針に基づき、分配を行います。 ①分配対象額は、経費控除後の繰越分を含めた利子・配当等収益と売買益（評価益を含みます。）等の全額とします。 ②分配金額は、委託者が基準価額水準・市況動向等を勘案して決定します。ただし、分配対象額が少額の場合等には分配を行わないことがあります。 ③留保益の運用については特に制限を設けず、委託者の判断に基づき、元本部分と同一の運用を行います。

◆（参考情報）代表的な資産クラスとの騰落率の比較◆



(単位: %)

	当ファンド	日本株	先進国株	新興国株	日本国債	先進国債	新興国債
最大値	30.2	42.1	59.8	62.7	0.6	15.3	21.5
最小値	△ 13.6	△ 7.1	△ 5.8	△ 9.7	△ 5.5	△ 6.1	△ 7.0
平均値	4.8	15.0	22.7	13.2	△ 2.1	4.9	7.1

(注) 全ての資産クラスが当ファンドの投資対象とは限りません。

(注) 2020年7月から2025年6月の5年間の各月末における直近1年間の騰落率の最大値・最小値・平均値を表示したものです。

(注) 上記の騰落率は決算日に対応した数値とは異なります。

(注) 当ファンドは分配金再投資基準価額の騰落率です。

《各資産クラスの指数》

日 本 株：東証株価指数（TOPIX、配当込み）

先進国株：MSCI － KOKUSAI インデックス（配当込み、円ベース）

新興国株：MSCI エマージング・マーケット・インデックス（配当込み、円ベース）

日本国債：NOMURA － BPI 国債

先進国債：FTSE 世界国債インデックス（除く日本、円ベース）

新興国債：JP モルガン・ガバメント・ボンド・インデックス－エマージング・マーケット・グローバル・ディバーシファイド（円ベース）

※各指数についての説明は、後述の「代表的な資産クラスとの騰落率の比較に用いた指数について」をご参照ください。

(注) 海外の指数は、為替ヘッジなしによる投資を想定して、円換算しております。

◆当ファンドのデータ◆

(2025年7月15日現在)

当ファンドの組入資産の内容

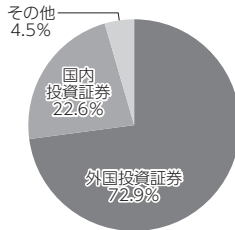
○組入上位ファンド

銘 柄 名	第13期末
	%
H S B C アメリカン・インデックス・ファンド	25.0
H S B C グローバル・コーポレート・ボンド U C I T S E T F	9.2
H S B C マルチファクター世界株 U C I T S E T F	8.2
その他	53.1
組入銘柄数	21銘柄

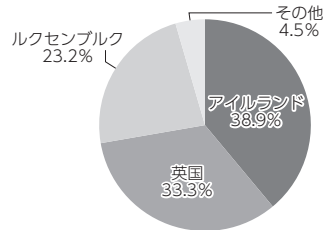
(注) 組入比率は純資産総額に対する評価額の割合です。

(注) 組入銘柄に関する詳細な情報等につきましては、運用報告書(全体版)に記載しております。

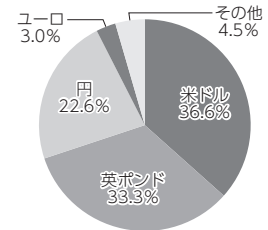
○資産別配分



○国別配分



○通貨別配分



(注) 比率は当ファンドの純資産総額に対する割合です。

(注) 国別配分につきましては発行国もしくは投資国を表示しております。国別配分は、国・地域別による配分です。

(注) 国内投資証券には外国籍(邦貨建)の投資証券を含めております。

(注) その他にはコール・ローン等を含む場合があります。

○純資産等

項 目	第13期末
	2025年7月15日
純 資 産 総 額	7,028,816,564円
受 益 権 総 口 数	5,260,343,877口
1万円当たり基準価額	13,362円

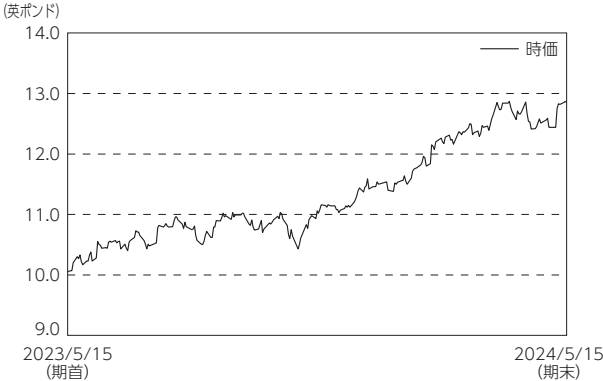
(注) 期中における追加設定元本額は710,378,110円、同解約元本額は337,678,707円です。

組入上位ファンドの概要

◆H S B C アメリカン・インデックス・ファンド（計算期間 2023年5月16日～2024年5月15日）

※以下のデータは、監査済み資料として作成時現在で入手できる直近の計算期間に関する情報です。

○時価の推移



・上記は単位当たりの純資産額（英ポンド）で表示しています。

○1万口当たりの費用明細

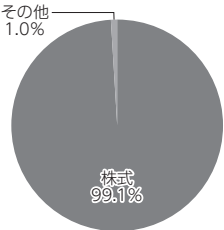
1万口当たりの費用明細については開示されていないため、記載しておりません。

○組入上位 10 銘柄

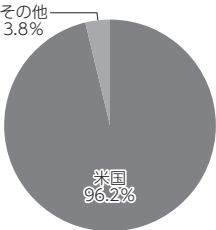
(2024年5月15日現在)

	銘柄名	業種／種別等	国（地域）	比率
1	Microsoft	株式	米国	6.99%
2	Apple	株式	米国	6.12%
3	Nvidia	株式	米国	5.20%
4	Amazon.com	株式	米国	3.78%
5	Meta Platforms	株式	米国	2.36%
6	Alphabet A	株式	米国	2.26%
7	Alphabet C	株式	米国	1.92%
8	Berkshire Hathaway B	株式	米国	1.67%
9	Broadcom Corporation	株式	米国	1.40%
10	Eli Lilly and Company	株式	米国	1.40%
組入銘柄数			505銘柄	

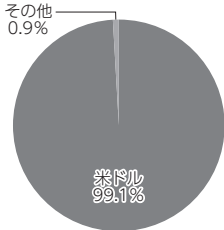
○資産別配分



○国別配分



○通貨別配分

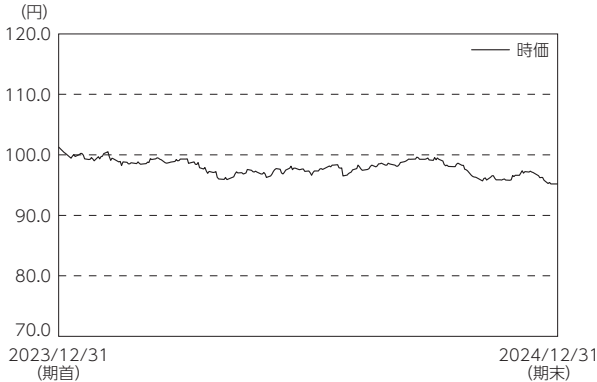


・国別配分は、国・地域別による配分です。
・キャッシュ部分については、「その他」に含めております。

◆HSBC グローバル・コーポレート・ボンド UCITS ETF (計算期間 2024年1月1日～2024年12月31日)

※以下のデータは、監査済み資料として作成時現在で入手できる直近の計算期間に関する情報です。

○時価の推移



・上記は単位当たりの純資産額（日本円）で表示しています。

○1万口当たりの費用明細

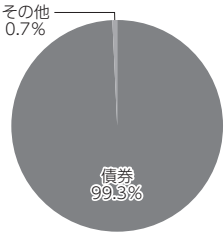
1万口当たりの費用明細については開示されていないため、記載しておりません。

○組入上位 10 銘柄

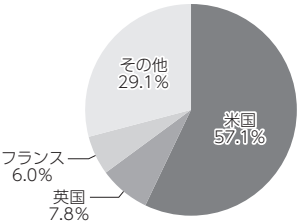
(2024年12月31日現在)

	銘柄名	業種 / 種別	国（地域）	比率
1	HSBC Global US Dollar Liquidity Fund	投資信託	アイルランド	1.22%
2	Verizon Communications 4.78% 15/02/2035	債券	米国	0.19
3	Elis 3.75% 21/03/2030	債券	フランス	0.16
4	HSBC Holdings 5.88% 14/08/2027	債券	英国	0.14
5	JPMorgan Chase 6.07% VRN 22/10/2027	債券	米国	0.13
6	General Motors Financial 3.6% 21/06/2030	債券	米国	0.13
7	Goldman Sachs 5.049% VRN 23/07/2030	債券	米国	0.13
8	JPMorgan Chase 5.534% VRN 29/11/2045	債券	米国	0.13
9	Southern Co 5.5% 15/03/2029	債券	米国	0.13
10	Morgan Stanley 2.475% VRN 21/01/2028	債券	米国	0.13
組入銘柄数		3,288銘柄		

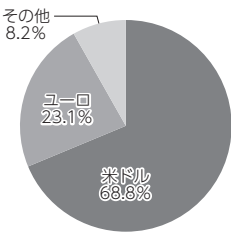
○資産別配分



○国別配分



○通貨別配分

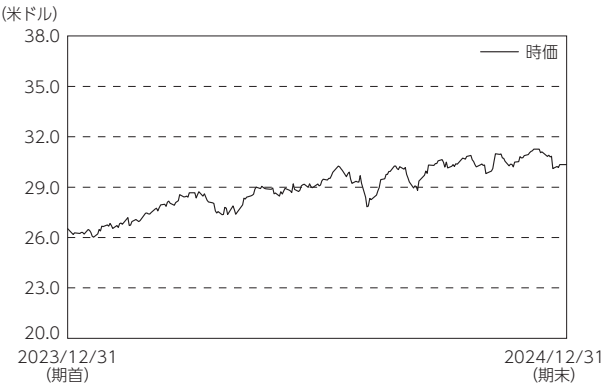


・国別配分は、国・地域別による配分です。HSBCアセットマネジメントのウェブサイトに記載されている地域別配分の評価額の比率を記載しております。
・キャッシュ部分については、「その他」に含めております。

◆HSBC マルチファクター世界株 UCITS ETF（計算期間 2024年1月1日～2024年12月31日）

※以下のデータは、監査済み資料として作成時現在で入手できる直近の計算期間に関する情報です。

○時価の推移



・上記は単位当たりの純資産額（米ドル）で表示しています。

○1万口当たりの費用明細

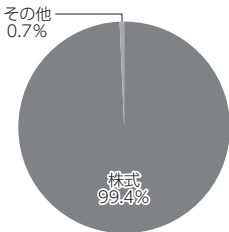
1万口当たりの費用明細については開示されていないため、記載しておりません。

○組入上位 10 銘柄

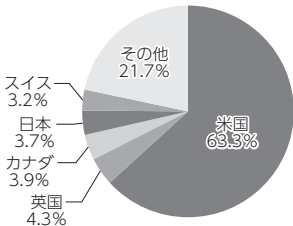
(2024年12月31日現在)

	銘柄名	業種／種別等	国（地域）	比率
1	Apple	株式	米国	5.33%
2	NVIDIA	株式	米国	4.17%
3	Microsoft	株式	米国	3.81%
4	Alphabet	株式	米国	3.22%
5	Amazon.com	株式	米国	2.41%
6	Meta Platforms	株式	米国	1.72%
7	Tesla Motors	株式	米国	1.53%
8	Broadcom	株式	米国	0.92%
9	Cisco Systems	株式	米国	0.91%
10	Johnson & Johnson	株式	米国	0.83%
組入銘柄数			492銘柄	

○資産別配分



○国別配分



○通貨別配分

開示されていないため記載しておりません。

・国別配分は、国・地域別による配分です。
・キャッシュ部分については、「その他」に含めております。

◆指数に関して◆

＜代表的な資産クラスとの騰落率の比較に用いた指数について＞

騰落率は、データソースが提供する各指数をもとに株式会社野村総合研究所が計算しており、その内容について、信憑性、正確性、完全性、最新性、網羅性、適時性を含む一切の保証を行いません。また、当該騰落率に関連して資産運用または投資判断をした結果生じた損害等、当該騰落率の利用に起因する損害及び一切の問題について、何らの責任も負いません。

○東証株価指数（TOPIX）（配当込み）

東証株価指数（TOPIX）（配当込み）は、日本の株式市場を広範に網羅するとともに、投資対象としての機能性を有するマーケット・ベンチマークで、配当を考慮したものです。なお、TOPIXに関する著作権、知的財産権その他一切の権利は株式会社 J P X 総研又は株式会社 J P X 総研の関連会社に帰属します。

○MSCI – KOKUSAI インデックス（配当込み、円ベース）

MSCI – KOKUSAI インデックス（配当込み、円ベース）は、MSCI Inc.が開発した、日本を除く世界の先進国の株式を対象として算出した指数で、配当を考慮したものです。なお、MSCI Indexに関する著作権、知的財産権その他一切の権利は、MSCI Inc.に帰属します。

○MSCIエマージング・マーケット・インデックス（配当込み、円ベース）

MSCIエマージング・マーケット・インデックス（配当込み、円ベース）は、MSCI Inc.が開発した、世界の新興国の株式を対象として算出した指数で、配当を考慮したものです。なお、MSCI Indexに関する著作権、知的財産権その他一切の権利は、MSCI Inc.に帰属します。

○NOMURA – BPI国債

NOMURA – BPI国債は、野村フィデューシャリー・リサーチ&コンサルティング株式会社が発表している日本の国債市場の動向を的確に表すために開発された投資収益指数です。なお、NOMURA – BPI国債に関する著作権、商標権、知的財産権その他一切の権利は、野村フィデューシャリー・リサーチ&コンサルティング株式会社に帰属します。

○FTSE世界国債インデックス（除く日本、円ベース）

FTSE世界国債インデックス（除く日本、円ベース）は、FTSE Fixed Income LLCにより運営され、日本を除く世界主要国の国債の総合収益率を各市場の時価総額で加重平均した指数です。なお、FTSE世界国債インデックスに関する著作権等の知的財産その他一切の権利は、FTSE Fixed Income LLCに帰属します。

○JPモルガン・ガバメント・ボンド・インデックス－エマージング・マーケット・グローバル・ディバースファイド(円ベース)

JPモルガン・ガバメント・ボンド・インデックス－エマージング・マーケット・グローバル・ディバースファイド（円ベース）は、J.P. Morgan Securities LLCが算出、公表している、新興国が発行する現地通貨建て国債を対象にした指数です。なお、JPモルガン・ガバメント・ボンド・インデックス－エマージング・マーケット・グローバル・ディバースファイドに関する著作権、知的財産権その他一切の権利は、J.P. Morgan Securities LLCに帰属します。